

地域医療を支えるための入試制度について

傳野隆一¹⁾、三瀬敬治¹⁾、三角靖枝²⁾

¹⁾ 札幌医科大学医療人育成センター 入学者選抜企画研究部門

²⁾ 札幌医科大学事務局学務課入試室

Review of the examination system for Hokkaido community medicine
Ryuichi Denno¹⁾, Keiji Mise¹⁾, Yasue Misumi²⁾

¹⁾ Department of Admissions, Center for Medical Education, Sapporo Medical University

²⁾ Admissions office, Division of Student Affairs and Research, Sapporo Medical University

新臨床研修制度の施行と相まって、地域医療を担う医師不足が社会問題になってきた。そこで、今回は、本学における地域医療を担う医師確保について、入試制度の面から検討した。

臨床研修制度の面からみると、必修化前は約7割が大学に所属していたが、必修化以降は5割前後に減少している。本学の状況は、一般推薦入試で入学してきた卒業生が本学附属病院を臨床研修病院として選択した割合は一般入試のそれと比較して高い傾向を示している。

次に医学部定員の面からみると、本学では、平成20年に医学部入学定員を5名増やし、合計105名にすると同時に特別推薦枠10名を導入した。さらに翌年特別推薦枠5名を増加し、合計110名とした。しかし、一般入試で入学してきた卒業生が本学附属病院を初期臨床研修病院として選択した割合が低下していることから、卒業生を地域に定着させるための新たな方策について検討し、平成25年度入試に向けて本学医学部では、特別推薦入試に加え、一般入試においても「北海道医療枠」を設置した。これは北海道内の医学・医療に従事してくれることを期待して全国から公募するものである。地域医療に興味や関心のある学生が入学し、6年間の学びの中で、地域医療に対する理解を深め、実践力を身につけるとともに卒業後は、北海道に魅力を感じ、本道の医学・医療の発展に大いに貢献してくれることを期待したい。

1 はじめに

これまでの診療報酬の改訂により医療機関の収入が減少して、地方自治体は公立医療機関の赤字を支えきれなくなってきており、加えて、平成12年前後から、いわゆる三位一体の改革で地方交付税が減らされた結果、人口の少ない市町村の自治体病院の経営困難が表面化してきた。また新臨床研修制度の施行と相まって、地域医療を担う医師不足が社会問題になってきた。

今回は、本学における地域医療を担う医師確保について、入試制度の面から検討した。

2 大学における医師確保の現状

1. 全国状況

地域医療を担う医師不足の背景には、大学病院に残る臨床研修修了者（卒後3年目）の大幅な減少が指摘されている。全国医学部長病院長会議の「地域医療に関する専門委員会」の報告書によると、平成23年4月末の時点で、臨床研修修了者が大学に所属する「帰学率」は52.9%であった。臨床研修でも、必修化前は約7割が大学に所属していたが、必修化以降は5割前後に減少している。

2. 北海道の状況

また、同報告書によると、北海道全体の帰学率は32.2%であり、全国の帰学率52.9%から比べると四国と同順位の低値である。設置母体による区分でみると、私立が最も高く62.0%、次いで公立が49.0%となっている。

一方、平成23年度に北海道保健福祉部医療政策局が行った必要医師数実態調査結果によると、平成22年度必要医師数は1,007人であり、平成23年度は1,075人（前年度比+68人）となっている。また、二次医療圏別にみると、必要な医師数の割合が高い地域は、北渡島桧山1.65、留萌1.49、中空知1.38となっている。逆に低い地域は、札幌1.07、北空知・上川中部1.13となっている。このように、北海道においても地域によっては医師数が不足している。

3. 本学の状況

本学の帰学率についても、平成22年度で49.5%、23年度で55.1%、24年度で36.4%とこの三か年間で急激に低下している。加えて、臨床研修についても本学卒業生が本学附属病院を臨床研修病院として選択した割合は、平成22年度の47.4%から平成24年度には28.9%まで低下してきている。これを入試枠別にみると一般入試で入学してきた卒業生が本学附属病院を臨床研修病院として選択した割合は平成22年度で45.5%、平成23年度卒業生は30.9%、平成24年度卒業生は27.3%となっている。それに比較して、一般推薦入試で入学してきた卒業生が本学附属病院を臨床研修病院として選択した割合は一般入試のそれと比較して高い傾向を示している。

3 医師不足に対する国の対応

1. 卒業生を地域に定着させるための方策（平成20年11月 文部科学省高等教育局医学教育課）

平成19年国は、「緊急医師確保対策」により、全国の医科大学の定員を各都道府県5名（北海道は15名）の増員を決定した。その内容は、①入学者選抜における地域枠・地域定着枠の設定を通して、地域の医療を担う強い意欲を持った学生の入学を推進、②卒業後一定期間の地域医療の従事等を前提とする都道府県等や大学の奨学金その他の経済的支援を通して、医師の地域定着を推進、③地域医療機関への医師派遣・紹介の拡充を通して、地域医療への貢献を推進となっている。

2. 医学部入学定員の増員

その後「新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)」等を踏まえ、平成24年度については、大学や都道府県の意向を確認しつつ、平成22年度、平成23年度と同様の枠組みで、地域の医師確保等の観点から、緊急臨時的に医学部入学定員増を認めている。従って、平成23年度に比較して医学部定員は68名増加している。平成19年度と比較すると1366名(79大学)が増加していることになる(表1)。

表1 平成24年度入学定員数(人)

	平成23年度定員	平成24年度増員数				平成24年度定員
		①地域枠増	②研究医枠増	③歯振替枠増	合計	
国立(42)	4,843	14(5)	0(0)	0(0)	14(5)	4,857
公立(8)	817	15(1)	2(1)	0(0)	17(2)	834
私立(29)	3,263	36(8)	1(1)	0(0)	37(9)	3,300
合計(79)	8,923	65(14)	3(2)	0(0)	68(16)	8,991

() 内は大学数 私立大学については募集人員の増を含む

しかし、医学部の入学定員を増員したとしても、地域医療を実際に担えるようになるのは早くも6年後ということになる。また、医学部卒業後、どの程度の学生が地域医療を担っていくかが問題になる。

4 地域医療確保に対する本学の取組み

本学では、平成20年に医学部入学定員を5名増やし、合計105名にすると同時に特別推薦枠10名を導入した。さらに翌年特別推薦枠5名を増加し、合計110名とした。特別推薦で入学してきた学生は、平成

25年に最終学年を迎えるので、その結果が目に見えるところである。然しそれにもまして、一般入試で入学してきた卒業生が本学附属病院を初期臨床研修病院として選択した割合が低下していることから、卒業生を地域に定着させるための新たな方策について検討した。

1. 本学医学部入試制度の推移(表2)

本学では平成9年度から「地域枠(道内の高校生出身者に限定)」として10名の推薦入学(一般推薦)制度を導入した。その後、平成14年度から推薦入試(一

地域医療を支えるための入試制度について

般推薦)における「地域枠」を10名から20名に拡大した。平成20年度には、一般入試の後期日程試験枠15名を廃止し、前期日程の一部(15名)を振り替えるとともに、北海道が用意した「奨学金制度」と連動し、将来地域医療への従事を前提とした、地域医療支援入試制度として5名の推薦入試(特別推薦)の設置を計画していたが、同年に実施された「緊急医師確保対策」に基づく10年間の期間を限定した入学定員増員5名と合わせ、推薦入試(特別推薦)の募集人員を10名として設置した。

更に、平成21年度からの「緊急医師確保対策」として3名、「経済財政改革の基本方針2008」に基づく2名の計5名を合わせて、推薦入試(特別推薦)10名を15名へと拡大した。

2. 特別推薦入試導入の経緯

平成15年4月に、本学において新たな入試制度や奨学金制度を検討する旨の「改善対策委員会報告」が出され、その後検討を重ねてきた。一方、北海道においても平成18年7月、北海道は、医療対策協議会に「地域医療を担う医師養成検討分科会」を設置し、医育大学における地域枠の設定(拡大)、地域枠と連動した奨学金制度について検討した結果、平成20年度に医科大学の地域枠入学者を対象とした奨学金制度が設置されたことから、旭川医科大学とともに、本学でもこの制度を活用して特別推薦入試を実施した。これは道内出身者のための地域枠であり、卒業後一定期間地域医療の従事等を前提とするものである。

表2 札幌医科大学医学部入学者選抜制度の推移(人)

年度	一般入試		推薦入試		合計	定員増減数
	前期	後期	一般推薦	特別推薦		
平成9年	70	20	10		100	
平成14年	60	20	20		100	
平成20年	75		20	10	105	5
平成21年	75		20	15	110	5

3. 新たな「北海道医療枠」の導入について

顕在化している医師不足に対して、北海道立の医科大学として道内の医学・医療に従事する医師を養成するために、平成25年度入試に向けて本学医学部では、特別推薦入試に加え、一般入試においても「北海道医療枠」(募集人員35名)を設置した。この「北海道医療枠」では、今まで以上に本学の建学の精神に共感し、また、北海道に魅力を感じ、道内における地域医療に貢献したいという道内外の多くの学生を求めている。「北海道医療枠」の学生に対して、卒業後、本道の医学・医療の分野で指導的・中核的役割を担う人材への育成を目指した必修プログラムを実施する。(平成24年6月 報道発表資料)

(1). 出願要件

一般入試における従来の出願資格に加えて、「2年間の臨床研修を行った後、所定のプログラム(卒業の必修プログラム)に従事することを確約できる者」となっている。

特別推薦入試と異なるのは、この「北海道医療枠」には、修学資金貸与制度がないことである。

(2). 「北海道医療枠」の卒業キャリア形成プログラム(平成24年10月「北海道の医療を担う医師育成プログラム」受験生版)

卒業後2年間の初期臨床研修の後、医師として独り立ちするには、約7年間の後期臨床研修が必要である。このことについては、受験生や保護者は勿論、大多数の高校の進路指導担当教員も承知しておらず、医科大学を卒業し、国家試験さえ取れば、一人前の医師になれるものと誤解をしている。しかし、実際には、大病院を含めた教育研修病院において、キャリアを積み重ねなければならない。このため本学医学部と本学附属病院では、初期臨床研修後に、将来専門とする診療科を選択する者に対して、専門医取得を目指す卒業キャリア形成プログラムを用意している。

基本モデルコースでは、卒業後2年間の臨床研修を大学附属病院(協力型研修病院を含む)で行い、3年目に各診療科および医学部講座等(基礎医学研究志望の場合)に所属して、7年間、本学附属病院と道内教育関連病院で実践を積み、研究にも取り組みながら高度な医療に触れる機会が得られます。7年間の後期研修を通じて、指導医の下、研鑽を積み、専門医の資格を取得し、北海道内の医学医療において指導的・中核的役割を果たす医師へと成長することができるよう

に立案されている。

この9年間のうちに、大学院に進学し、研究を行うことも可能で、希望者は、海外留学もできる。

5 他大学の状況

他の国公立大医学部入試においても「地域枠」を設ける大学が増加してきた。選抜方法としては、地元高校の出身者らを特別な枠で選抜する場合と地域医療への従事を約束する受験生を全国から募集する場合とがある。いずれも地方の医師不足の解消が狙いである。

1. 横浜市立大学（平成23年学生募集要項）

前期日程募集人員90名のうち一般枠60名、地域医療枠25名（うち神奈川県地域医療枠20名、横浜市立大学地域医療枠5名）、神奈川県指定診療科枠5名となっている。

地域医療枠は前期日程で入試を行い、一般枠、神奈川県地域医療枠、横浜市立大学地域医療枠のいずれの枠を希望するか第三志望まで申請する。専門研修後4年間を、横浜市立大学の附属病院をはじめ県内指定医療機関で地域医療実践コースによる一貫プログラム教育を受ける。

神奈川県指定診療科枠は3年間の専門研修後、6年間を横浜市立大学の附属病院をはじめ県内指定医療機関で地域医療実践コースによる一貫プログラム教育を受ける。また産科（産科の診療を行う産婦人科を含む）、小児科、麻酔科および外科を担当する医師の業務に従事することを条件として修学資金貸与、月額自宅生90,650円、自宅外生150,650円で4年間県内勤務となっている。

2. 大阪市立大学医学部（平成23年学生募集要項）

前期日程募集人員92名のうち一般枠80名、地域医療枠10名、大阪府指定医療枠2名となっている。

前期日程で入試を行い、どの枠を希望するか第三希望まで申請する。

地域医療枠は、後期研修を大阪市立大学附属病院、研修後4年間は大阪市および大阪府の公的病院、地域中核病院で受ける。

大阪府指定医療枠は、卒後9年間、大阪府内の病院に勤務。うち5年間は産婦人（産）科、小児（新生児）科、救命救急センター、名目あたりの病院従事医師数が大阪府全体の数値を下回る二次医療圏に所在する公立病院で勤務。月額100,000円の奨学金を貸与される。

3. 和歌山県立医科大学（平成23年学生募集要項）

前期日程募集人員79名のうち一般枠64名、県民

医療枠15名。推薦入試募集人員21名のうち一般枠（県内募集）6名程度、県民医療枠（全国募集）5名程度、地域医療枠（県内募集）10名となっている。

県民医療枠は県内医療に貢献する誓約書が必要である。

地域医療枠には修学資金貸与、自宅生月額100,000円、自宅外生月額150,000円貸与される。

このように各大学により、地域内募集、全国募集あるいは募集人員の増員等についてもさまざまであるが、地域枠で募集する大学が増加している。

6 今後の期待

現在顕在化している医師不足に対し、医師が地域に定着し、地域医療に貢献するために道内出身の高校生を対象とした推薦入試制度を設け、平成20年度と平成21年度は、定員枠を各5名増員してきた。さらに今後の状況を考慮して、一般入試に「北海道医療枠」をもうけた。これは北海道内の医学・医療に従事してくれることを期待して全国から公募するものである。地域医療に興味や関心のある学生が入学し、6年間の学びの中で、地域医療に対する理解を深め、実践力を身につけるとともに卒業後は、北海道に魅力を感じ、本道の医学・医療の発展に大いに貢献してくれることを期待したい。

そしてこの入試制度が本学に定着してくれることを願っている。

参考文献

- ・新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～
2010年6月18日閣議決定
- ・「地域医療に関する専門医委員会報告」平成23年度調査結果 全国医学部長病院長会議
平成24年4月19日
- ・「H23 必要医師数実態調査結果」北海道保健福祉部医療政策局 平成24年2月7日
- ・「医師確保が必要な地域や診療科で勤務する医師の養成の推進について」
厚生労働省・総務省・文部科学省 平成19年8月30日
- ・「経済財政改革の基本方針2008について」平成20年6月27日閣議決定
- ・報道発表資料 札幌医科大学医学部 平成24年6月
- ・地域医療に関する関係省庁連絡会議 厚生労働省・総務省・文部科学省
平成19年8月30日

地域医療を支えるための入試制度について

- ・「北海道の医療を担う医師育成プログラム」 受験生
版 札幌医科大学医学部
平成 24 年 10 月
- ・横浜市立大学 平成 23 年学生募集要項
- ・大阪市立大学 平成 23 年学生募集要項
- ・和歌山県立医科大学 平成 23 年学生募集要項

